

## <第 23 回 震災対策技術展>

今年も、第 23 回「震災対策技術展 横浜」が 2 月 7 日～8 日の 2 日間、パシフィコ横浜で開催された。

特に、この一年は多くの災害に見舞われ、国や自治体をはじめ多くの企業が国民の安全・安心を唱えつつ防災対策を講じるも、多くの尊い命の犠牲を払うこととなり、その教訓を生かそうと講演やシンポジウムが会場内の各エリアで行われた。2 日間の来場者数は 19,051 名（震災展事務局発表）となった。

REIC では、昨年度から推進してきた、ハザード・リスク実験コンソーシアムの集大成として「リアルタイム地震被害推定情報」の社会実験の成果を前面に押し出した内容をブース展示するとともに、この取り組みと関係したシンポジウムを、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研）との共催で「第 18 回国土セイフティネットシンポジウム」を、「日本経済を直撃する巨大災害リスク」をテーマとして開催した。事前申し込みで幅広い産業界からの反響を感じ、当日の来場者は、過去最高の 350 名を超えるものとなった（写真 1）。

シンポジウムは、防災科研 理事長 林春男氏の開会挨拶の後、本年 1 月末に着任されたばかりの文部科学省研究開発局 地震・防災研究課長 工藤雄之氏の来賓挨拶、および「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」を所管する内閣府政策統括官 科学技術イノベーション担当参事官 宮武晃司氏の来賓挨拶が行われた。

災害は国民だけでなく企業の事業継続まで脅かし大きな経済的被害が起きるところから、今回の基調講演は、社会経済への影響にフォーカスし企業の防災対策への重要性をテーマに、名古屋工業大学大学院 社会工学専攻 教授 渡辺研司氏を招き「激化する広域・複合際涯時代に求められる産業界のレジリエンス」というタイトルでご講演いただいた（写真 2）。本講演では、今年度発生し、広域災害となった西日本豪雨災害や、社会インフラを脅かした大阪府北部地震や北海道胆振東部地震の 2 つの地震は、新たな教訓を生むこととなり、今後、南海トラフ巨大地震や、首都直下地震などへの企業の防災対策への重要性が解説され幅広い産業界に警鐘を鳴らすものとなった。

引き続き行われた講演からは、リアルタイム地震被害推定情報の実装化を目指した最新の研究状況と今後のさらなる高度化への取り組みについて防災科研 藤原広行氏の講演を皮切りに、既に社会実験が行われている産業界での利活用状況を、パナソニックをはじめ J R 東日本、セコム、東京海上日動リスクコンサルティングと、我が国を代表する機関により利活用の事例が紹介された。

パネルディスカッションでは、「企業に求められる災害への備え」として社会実装化に論点を置き、コーディネーターとして岐阜大学 工学部 教授 能島暢呂氏に解説していただき、今後の運用に向けた REIC の取り組みについて REIC 理事長 大保直人氏も加わり熱い議論が交わされた（写真 3）。

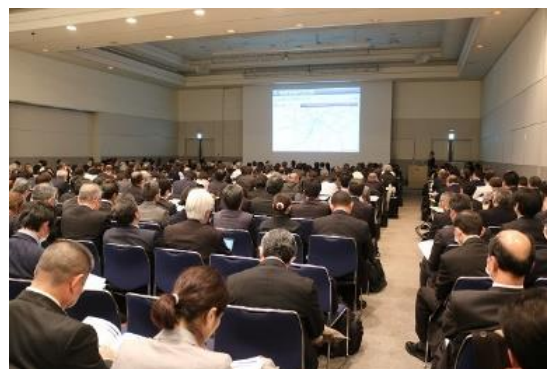


写真 1 シンポジウム会場



写真 2 基調講演(名古屋工業大学大学院 渡辺氏)



写真 3 パネルディスカッション(左から能島氏、大保氏、藤原氏)

第1期SIPは今年度で一旦終了するが、社会実装はこれからが正念場である。運用に向けた準備が加速される中、シンポジウムの聴講者や展示ブースへの来場者は一様に運用への期待を示した。

今後、防災科研との摺合せを進めながら年度内には運用の環境を整え4月以降運用に向け産業界との具体的な取り組みを開始する。

展示ブースでは、リアルタイム地震被害推定情報の利活用を進める具体的なパネルを展示し、理解と認知度向上を目指した紹介を行った。(写真4)。



写真4 展示会場、REIC ブース出展

なお、「第18回 国土セーフティネットシンポジウム」のプログラムは次ページに掲載。

第18回 国土セイフティネットシンポジウム  
「日本経済を直撃する巨大災害リスク」  
～企業に求められる災害への備え～

プログラム

- (1) 開会の挨拶 林 春男 防災科学技術研究所 理事長
- (2) 来賓の挨拶 工藤 雄之 文部科学省研究開発局 地震・防災研究課  
課長
- (3) 来賓の挨拶 宮武 晃司 内閣府 政策統括官 科学イノベーション担当  
参事官 (安全社会担当)
- (4) 基調講演「激化する広域・複合災害時代に求められる産業界のレジリエンス」  
～脆弱化する日本経済と地域連携型 BCM (事業継続マネジメント) の重要性～  
渡辺 研司 名古屋工業大学 大学院 社会工学専攻 教授
- (5) 「リアルタイム地震被害推定情報の実装化」  
藤原 広行 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
レジリエント防災・減災研究推進センター センター長
- (6) リアルタイム地震被害推定情報の活用事例紹介
- 活用事例1 災害情報の見える化 ～いつでも、どこでも、だれでも～  
パナソニック株式会社 情報企画部 青江 多恵子
- 活用事例2 セコムにおける災害への取り組み  
セコム株式会社 IS研究所 ソーシャルアフェアーズディビジョン  
環境エネルギーグループ 中村 宏一
- 鉄道防災における地図情報の活用と今後の展望について  
東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 安全企画部  
安全基準・防災グループ 課長 小野 桂寿
- 企業におけるリアルタイム地震被害推定情報の様々な活用  
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 企業財産本部  
リスク定量化第一ユニット ユニットリーダー 林 孝幸

## (7) パネルディスカッション

テーマ : 企業に求められる災害への備え

### ■コーディネーター

岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授 能島 暢呂

### ■パネリスト

パナソニック株式会社	青江 多恵子
セコム株式会社	中村 宏一
東日本旅客鉄道株式会社	小野 桂寿
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	林 孝幸
国立研究開発法人防災科学技術研究所	藤原 広行
NPO 法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会	大保 直人

(9) 閉会の挨拶 早山 徹 リアルタイム地震・防災情報利用協議会 会長